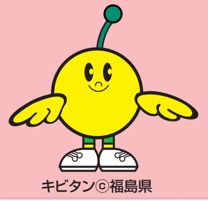
県議会ふくしま

2月定例会の概要（2／14～3／19開催）

第101号

［企画・編集］
福島県議会
広報委員会


キビタン©福島県

ひとつ、ひとつ、
実現する
ふくしま

〈広　告〉

令和7年度予算 1兆2,818億円を可決

ふくしま復興・創生推進予算

2月定例会では、震災と原発事故からの復興はもとより、令和7年度からスタートする次期総合戦略の下、あらゆる主体と連携・共創し、若者や女性を始め、誰もが活躍できる「福島ならでは」の県づくりに向け、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進し、長期化する物価高騰への対応、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革推進等に取り組むため、総合計画の8つの重点プロジェクトを中心として、総額1兆2、818億円が計上された令和7年度一般会計予算案を可決しました。

そのほか、知事提出議案として、特別会計等予算に関する議案28件、条例関係49件、その他35件、議員提出議案として、「第2期復興・創生期間以降の確実な復興の実現を求める意見書」など10件、合わせて123件の議案を可決しました。

また、知事提出の人事関係議案26件に同意しました。

令和7年度一般会計当初予算

予算規模　1兆2,818億円（対前年度比+437億円）
うち　復興・創生分2,657億円

令和7年度　8つの重点プロジェクト　504事業　3,786億円

- 令和7年度は第2期復興・創生期間の最終年度であるとともに、次期「ふくしま創生総合戦略」がスタートする極めて重要な年度となります。震災・原子力災害からの復興・再生と福島ならではの地方創生を両輪で進め、人口減少対策を加速化できるよう特に重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開し、切れ目なく重点的に取り組みます。
- これまでの成果や課題、社会情勢の変化等を踏まえ、若者や女性の視点も大切にしながら、一つ一つの取組をさらに「シンカ（進化・深化・新化）」させ、新規事業の構築及び既存事業の見直しを図りました。

「復興・再生」の加速

避難地域等復興加速化　43事業　650億円
- 避難地域商工会等機能強化支援事業
- Jヴィレッジ利活用促進事業
- 福島国際研究教育機構連携推進事業

人・きずなづくり　41事業　97億円
- チャレンジふくしま世界への情報発信事業
- 避難地域への移住促進事業
- 次世代へつなぐ震災伝承事業

安全・安心な暮らし　79事業　688億円
- 帰還促進強化支援事業
- 地域防災力強化支援事業
- 鳥獣被害対策強化事業

産業推進・なりわい再生　70事業　751億円
- 温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業
- ふくしまプライド。優良和牛育成支援事業
- 福島イノベーション・コースト構想推進事業

「地方創生」の推進

輝く人づくり　126事業　164億円
- 県立学校入学者選抜WEB出願事業
- ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業
- ふくしま学力向上総合支援事業

豊かなまちづくり　63事業　614億円
- 県民を詐欺等から守る総合対策事業
- ふくしまアート新発見事業
- カーボンニュートラル推進事業

しごとづくり　49事業　779億円
- ふくしま型農業DX推進事業
- 「感動!ふくしま」魅力ある職場づくり促進事業
- 女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業

魅力発信・交流促進　33事業　43億円
- ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業
- 人口減少対策連携・共創推進事業
- 人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業

大雪被害対応 補正予算などを可決

2月4日からの大雪被害への対応として、災害救助法による救助や除雪事業に対する経費29億2千万円等を計上した令和6年度一般会計補正予算（第9号）や、同じく大雪で被災した農業者の経営継続による産地の維持に向けた農業用栽培施設の復旧等への支援に要する経費11億4千万円を計上した同補正予算（第10号）が提出され、それぞれ可決しました。

令和6年度予算累計額

1兆2,810億8,000万円

一般会計補正予算額（第9号）
▲280億6,600万円

【主な内容】

❶大雪被害への対応　29億2,964万円
【内訳】
（1）災害救助法による救助　3億1,328万円
（2）除雪事業　26億1,636万円

❷国の補正予算への対応　159億3,896万円
【主な内訳】
（1）避難所環境緊急整備事業　1億1,890万円
（2）医療や介護、障がい福祉分野の生産性向上や職場環境改善などに向けた取組への支援　28億6,401万円
（3）道路維持補修事業　49億4,864万円

❸除染に伴う仮置場の現状回復支援事業　▲20億5,045万円

❹公共事業・県単公共事業・維持補修費【再掲】　▲135億6,618万円

一般会計補正予算額（第10号）
11億4,417万円

【内容】

❶令和6年度大雪農業災害特別対策事業　11億4,417万円

県議会の動き

総括審査会を開催

3月17日と18日の両日にわたり、本会議や常任委員会で議論が尽くせなかった問題について一問一答により審議する総括審査会（高宮光敏委員長）を開催しました。各会派から11名の委員が、各施策について執行部の取組をただした。

総括審査会の様子

海外行政調査団が調査結果を議長報告

県議会海外行政調査団は2班に分かれ、会期外の令和6年11月11日から16日にかけて、ドイツとデンマークにおいて、新たな産業創出及び教育を通じた子育て支援と教育制度関係の調査及び令和6年11月14日から22日にかけて、シンガポールとオーストラリアにおいて、産業振興対策及び脱炭素化関連分野関係を調査し、2月21日、議長に調査結果を報告し、その後、総務部長に対して調査結果を踏まえ、本県の復旧・復興並びに発展に向けて広く役立ててもらうよう申入れを行った。

議長報告

定例会での主な質問

代表質問 2月21日

自由民主党
矢吹貢一議員

復興財源の確保について

質問　昨年12月の石破総理による県内視察の中で、「福島県について、十分な財源を確保した上で、次の5年間の事業規模は、今までの5年間を十分に超えるものにしたい」との力強い発言があり、その後の政府決定でも、第2期復興・創生期間後の5年間に向けた取組や課題とともに、本県の復興事業に必要な財源を確保することが示された。

一方、行政事業レビューにおいては県民の意に反する議論がなされ、復興事業の予算削減の報道も出るなど、国との調整は予断を許さない状況にあることから、第2期復興・創生期間後の福島の復興を着実なものとするため、国に対し、引き続き十分な財源を確保するよう強く求めるべきである。

そこで、第2期復興・創生期間後の復興に必要な財源の確保にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを尋ねる。

答弁　第2期復興・創生期間後の5年間は、避難者の帰還等の取組を一層進めなければならない極めて重要な期間となることから、これまで国に対し、切れ目なく安心感を持って復興を進めるための十分な財源と枠組み、復興を支える制度の必要性を訴えてきた。

その結果、昨年末の政府決定文書において、福島の復興及び再生は、国の社会的責任を踏まえて行われるべきものであり、掲げられた課題を次の5年間で何としても解決していくこと、福島県の次の5年間の事業規模はこの5年間を十分に超えると見込んだ上で必要な財源を確保することなどが明記された。

他方で、具体的な事業規模や財源、各復興施策の今後の方向性については、今年の夏に見直しが予定されている基本方針において定められることから、引き続き緊張感をもって対応していく必要がある。

そのため、あらゆる機会を捉え、国に対し、原子力災害を風化させることなく、被災地に丁寧に寄り添い、市町村や県民の皆さんの思い、実情を尊重しながら、十分な財源を確保し、福島の復興・再生に最後まで前面に立って責任を果たすよう強く求めていく。

その他の主な質問
- 災害に強い県づくり
- 人口減少対策
- 医療体制の充実

代表質問 2月25日

県民連合
宮下雅志議員

人口ビジョン・ふくしま創生総合戦略について

質問　県は、昨年12月に更新した福島県人口ビジョンにおいて、2040年に総人口150万人程度を目指すという目標を、堅持することとした。

この目標達成条件の一つとして「2030年に社会動態±0」の実現を掲げているが、総務省の最新の人口移動報告によれば、本県の社会動態は6,683人の転出超過で、全国ワースト5位という厳しい状況にあり、相当の覚悟をもって臨まなければ達成は難しいと考える。

来年度から2030年度までを計画期間とする次期ふくしま創生総合戦略の下、人口減少対策に取り組む方針が示されたが、人口減少対策は、地域の活力を維持し、持続可能な社会を築くための根幹であることから、まさに県づくりそのものであり、戦略の基礎となる基本理念や考え方が特に重要である。

そこで、知事は、次期総合戦略の下、どのような思いで福島ならではの県づくりを進めていくのか尋ねる。

答弁　戦略の策定に当たっては、次の3つを重視して基本理念の柱とした。

一つ目は「ふくしまプライド。」。県民の皆さんが大切に育ててきた歴史や文化、自然、そして福島に生まれ・育ち・暮らすことへの誇り、こうした「ふくしまプライド。」を一層輝かせ、一人一人の希望を大切にし、挑戦を支える思いやりあふれる社会を創っていく。

二つ目は「ふくしまの可能性、魅力、強み」。震災以降、皆さんとの間に生まれた絆や繋がりをより深めながら、福島の可能性、魅力、強みを磨き上げ、誰もが安心して暮らせる、しなやかで持続可能な社会を目指していく。

三つ目は「あこがれの連鎖」。福島の地で挑戦する人の姿を見て自分も挑戦しようとする、そうした人の魅力が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を更に広げ、新たな価値や魅力の創造に挑戦できる社会を実現していく。

これらを県民の皆さんと広く共有し、思いを一つにしながら、あらゆる主体の方々との連携・共創を深め、福島ならではの地方創生に総力を挙げて取り組んでいく。

その他の主な質問
- 原子力災害からの復興
- 安全・安心な生活環境の確保
- 教育行政について

追加代表質問 2月27日

自由民主党
渡辺康平議員

除去土壌等の県外最終処分について

質問　環境省は、中間貯蔵施設における除去土壌等の県外最終処分に向け令和7年度以降の工程案を示したが、法律で定められた2045年3月までの県外最終処分に向けた道筋は明らかにしていない。

県外最終処分には、全国民的な理解醸成が大切であるが、残念ながら、国による情報発信や国民の理解醸成はいまだ浅く、最終処分の事実を認識している県外在住者は20%強にとどまっている。

さらには、除去土壌を「汚染土」と呼び再生利用に反対する動きや、「福島県内にとどめておけばいい」という声も聞く。「除去土壌は汚染土ではない」と即座に反論することが重要であり、福島県の復興を進めるためには県外最終処分が重要な過程であるが、国民的理解を得るにはまだまだ情報発信が足りない。

そこで、除去土壌等の県外最終処分の実現には国民の理解が不可欠であると思うが、知事の考えを尋ねる。

答弁　除去土壌等の県外最終処分は国の責務として2045年3月までに完了することと法律に定められているが、残された期間はあと20年しかない。

これまでも直接国に対し、あらゆる機会を捉えて県外最終処分に向けた取組を加速させるよう求めてきたが、国においては、有識者等による議論を重ね、今年度内に県外最終処分の複数選択肢や今後の進め方などを取りまとめるとしており、取組が一歩前進するものと受け止めている。

一方で、国の調査によれば、県外最終処分に関する認知度は、県内で約5割、県外で約2割と、10年が経過した現在でも国民の理解は十分とは言えない。除去土壌等の県外最終処分は国の社会的責務であり、日本全体の問題である。

県外最終処分の実現に向け、国民の理解を深めながら、政府一丸となって更なる取組を加速させるよう、国に対し求めていく。

その他の主な質問
- 県内経済について
- 福島空港について
- 需要に応じた米の生産

県民連合
橋本　徹議員

地方創生について

質問　昨年10月にJR東日本から公表された令和5年度の利用が少ない線区には、私の地元を走る常磐線を含む路線12区間が含まれており、少子高齢化や人口減少により、ローカル鉄道の状況はより一層厳しくなっていくものと見込まれている。

JR東日本は、地域の公共インフラの一翼を担っている公益企業である。赤字となり、経費等の観点から地方路線の改廃やダイヤが減らされれば、地方経済の衰退をより加速させてしまう恐れがあるため、これらの課題を、JRと共に地域が考えていかなければならない。

そこで、在来線の利活用促進にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを尋ねる。

答弁　鉄道は、県民の皆さんの暮らしや経済活動を支える大切な社会基盤である一方で、近年の利用者の減少により、県内ではJR東日本の5路線が赤字路線とされ、厳しい状況に置かれている。

私は、昨年来、沿線の首長や地域の方々と実際に乗車して車内で直接意見交換し、改めて鉄道に対する地域の熱意を肌で感じ、県民一人一人のマイレール意識と、鉄道に乗って、関わって、発信していくことの重要性を再認識した。

今年度は乗車機会の創出や地域との連携強化に取り組んできたが、新年度は、プレデスティネーションキャンペーンに合わせ、沿線の景観や特産品を楽しめる多彩な臨時列車の運行を始め、鉄道博を磐越東線の沿線地域で開催するほか、新たに収支公表の対象となった常磐線の活性化対策協議会に県も構成員として参画し、浜通りの復興状況の発信や交流人口の拡大にも力を入れていく。

今後も、沿線自治体や地域と一層連携し、マイレール意識の醸成や駅を中心としたにぎわいづくりなど、在来線の更なる利活用促進に積極的に取り組んでいく。

その他の主な質問
- 復興・再生
- 人口減少対策
- 教育について

一般質問

2月28日

自由民主党
金澤拓哉議員
主な質問事項
1 学校教育の在り方
2 人材の確保
3 地域医療について

県民連合
猪俣明伸議員
主な質問事項
1 民間活力を活用したPPP推進
2 市町村への除雪支援
3 農業用水の安定供給

自由民主党
誉田憲孝議員
主な質問事項
1 難病対策
2 不適切な林地開発への規制
3 県道上名倉飯坂伊達線について

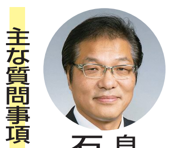
県民連合
吉田　誠議員
主な質問事項
1 市町村におけるDXの支援
2 水郡線の利活用促進
3 働きやすい環境づくりに向けた若手職員からの意見反映

3月3日

日本共産党
宮本しづえ議員
主な質問事項
1 会津地方を中心とする大雪対策
2 物価高騰から県民の暮らしと生業を守る対策
3 第七次エネルギー基本計画の撤回等
4 農業者支援

自由民主党
山口信雄議員
主な質問事項
1 ホープツーリズムの更なる推進
2 県内産ワインの品質向上の支援
3 県産日本酒の振興

県民連合
渡部英明議員
主な質問事項
1 南会津地域における持続可能な医療提供体制
2 南会津田島地区のまちづくり
3 建設業の振興


自由民主党
石井信夫議員
主な質問事項
1 農林水産業の振興
2 アートツーリズムについて
3 教員の資質向上

日本維新・無所属の会
水野さちこ議員
主な質問事項
1 県民の健康長寿の実現
2 カーボンニュートラルの推進
3 観光施策による経済波及効果
4 子どもの学力と教員の資質向上

自由民主党
佐藤義憲議員
主な質問事項
1 社会づくりについて
2 暮らしづくりについて
3 仕事づくりについて

3月4日

自由民主党
木村謙一郎議員
主な質問事項
1 DXによる地域の持続化
2 地域密着型プロスポーツについて
3 災害対応力の向上

県民連合
山田真太郎議員
主な質問事項
1 地域農業の維持・発展
2 国民スポーツ大会について
3 阿武隈川上流遊水地群について

自由民主党
佐藤郁雄議員
主な質問事項
1 医療人材の確保
2 妊産婦の支援
3 健康に配慮した職場づくり

公明党
伊藤達也議員
主な質問事項
1 マイナ保険証を活用した救急搬送
2 地域猫活動の支援
3 軽量飛行機の活用
4 スクールロイヤーの活用

ONE for ALL ふくしま
山口洋太議員
主な質問事項
1 廃炉作業員の労働衛生管理・健康管理

可決した国への意見書（令和7年3月19日付、国へ提出）

- 第2期復興・創生期間以降の確実な復興の実現を求める意見書　他8件

意見書全文はこちらから▶

意見書とは、県の公益に関することについて、県議会の意思を政府や国会に対し提出するものです。

ベコ太郎

お知らせ

◆令和7年6月定例会は、6月17日（火）開会の予定です。
◆議場の改修に伴い、現在の議場は令和7年12月定例会まで休場となります。また、令和7年6月定例会及び9月定例会は、県庁西庁舎3階の「仮議場」で開催します。なお、この間、議場での傍聴はできなくなりますので後日、詳細について県議会ホームページでお知らせします。
◆県議会インターネット中継（生中継・録画中継）は「福島県議会公式チャンネル（YouTube）」からもご覧いただけます。
◆「福島県議会X」、「福島県議会Facebook」もご覧ください。
◆ご意見・ご感想をお寄せください。
TEL：(024)521−7575
FAX：(024)521−7965
メール：gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp
◆詳しい情報は
➡ 福島県議会 検索